

2010年7月1日

各 位

会社名 株式会社ドリームインキュベータ

代表者名 代表取締役会長 堀 紘一

(コード番号 4310 東証第一部)

問合せ先 執行役員 原田 哲郎

(TEL 03-5773-8700)

日本証券業協会の規則改正案に対するパブリックコメントについて

2010年6月10日に日本証券業協会が公表した「新規公開前に行われる不適切な自己募集を規制するための『有価証券の引受け等に関する規則』等の一部改正について(案)」に対して、当社は下記の内容でパブリックコメントを同協会に提出しましたのでお知らせします。

記

今回の改正案(上場前の個人出資禁止)は、「詐欺の防止」という改正目的に対して効果がないばかりか、わが国の健全なベンチャー企業・市場育成を著しく阻害するものであり、ベンチャー企業への投資育成を業とする当社として、全く看過できるものではない。本改正案には反対である。

(反対理由)

- そもそも巷間見られる未上場株詐欺は、詐欺による金集めが目的であり、上場など目指していない。よって、IPO時の引受を禁止する本改正案は、本来の目的である詐欺防止には効果がない。なお、諸外国を見ても、そのような規制はない。
- エンジェル投資家や経営者仲間が出資して応援する等、しばしば見られる個人からの健全な資金調達行為をも排除してしまう。わが国のベンチャー企業・市場育成の観点から、むしろ、そうした個人による出資をもっと後押しすべき程である。

- 「悪い未上場会社がいるから、個人出資を禁止しよう」という趣旨は、
 - 「経済事件が増えているから、経済活動をやめよう」
 - 「ブラックマネーも入って来るので、株式市場を閉じよう」と言っているのと殆ど変わらないほど、本末転倒も甚だしい。まさに「角を矯めて牛を殺す」規制と言わざるを得ない。
- そうでなくても、現在の日本のベンチャー市場は不振が続いている。背景には様々な要因があるが、ベンチャー企業関連の事件が起きる度に規制や審査が厳格化してきたことも一因であることは否めない。上場準備コストの増加や上場準備期間の長期化が未上場企業のIPO意欲を阻害し、IPO社数は減少の一途である。つれて投資家による投資も不活発化し、新興市場は益々低迷するという悪循環を辿っている。このことが、わが国の新産業創出を阻害し、経済活動全体の低迷を招き、GDP全体を押し下げることにつながっている。
- こうしたマクロ的な観点を無視して、あまりに近視眼的な対症療法を性急に実施するのは止めて頂きたい。詐欺は詐欺として取り締まっていくべきことは言うまでもないし、我々も協力することにやぶさかではないが、わが国資本市場、ひいてはわが国経済の発展という大目的を見失わないで、対応策を検討していくべきと考える。

以上